

「連節バス導入ありき」でなく 地域生活交通の充実こそ

連節バス4台を契約する議案が12月議会に提案され、結果は賛成32、反対20に。執行部提案としては異例の反対の多さで、地元紙には「議案に賛成した市議には、地域公共交通網の充実や情報公開の徹底などを求める条件付き賛成が目立った」と報じられました。市民の反対・疑問の声が議会を動かしました。



党市議団は2班に分れて連節バス導入都市を視察

- 1 「連節バス導入に反対—日本共産党」
日本共産党市議会議員団は、3月の当初予算の段階から反対し、今回の契約議案でもその立場をくづめませんでした。
今回の契約議案の反対理由は次の4つです。
① 市は「新潟駅の朝のピーク時の30分間に乗りこぼしが出る」から「連節バス導入が必要」と、説明会や「市報にいがた」で説明。しかし、実際はそうならないことが判明。「虚偽」の説明をおこなってきたことは許さなれない。
- 2 新バスシステム導入の最大の目的である「負の連鎖」に歯止めをかけることについて、連節バス導入で歯止めがかかる根拠について、市長は「交通事業者である社長がバス利用者を増やすと言っているから」などと答弁。根拠のない事業に巨額の税金をかけるわけにはいかない。
- 3 青山や万代シテイでの乗り換えのわずらわしさから、古町から足が遠のくなどまちづくりがいっそう困難になりかねない。
- 4 「連節バスは国から補助が出るから」と市長答弁。しかし、一般バスによる再編でも国から補助が出るのが明らかになり、連節バス導入の理由はなにもない。

地域生活交通の充実こそ

岐阜市では「ミニユニティ」バスの充実をはかり、岐阜バスの乗り継ぎ拠点やJR駅につなげることで2008年以降岐阜バスの利用者も増加に転じています。こうした経験を生かし、新潟市でも区バスや住民バスの路

市民こそ主人公の立場つらぬき

みなさんの声届け、願い実現に全力

新潟市が市民のみなさんにおこなっている「市政世論調査」。「新潟市として今後もっと力をいれてほしいもの」の第1位は「高齢者福祉」、2位は「雇用の場の拡大」、3位は「公共交通の充実」です（平成25年度）。

こうした市民のみなさんの願いをまっすぐ市政に届け、「市民こそ主人公」の立場でがんばります。

市民からも業者からも喜ばれています

住宅リフォーム助成事業 (健幸すまいリフォーム支援) 事業

さらに
3億8700万円

日本共産党議員団が提案

日本共産党議員団が住宅リフォーム助成事業の条例提案を議会でおこなったことが生かされ、2012年度から3億円の予算で実施された「健幸すまいリフォーム支援事業」。2年目は評判を呼び3億円の予算をわずか2か月で使い切り、さらに補正予算で1億円増額。
初年度は3億円の助成で工事費総額は30億円以上となり経済効果は10倍以上になりました。

雇用拡大の効果も

さらに、2012年度に利用した工務店等にアンケートをとると、従業員を増やしたところも出るなど雇用の拡大の効果がありました。

住宅リフォーム助成制度を活用して仕事が増え喜んでいます。
2014年も3億8000万円でおこなうということが発表され、これを業者・民商会員にひろげ仕事づくりと地域経済向上に役立てたい。
新潟民主商工会
会長 高橋 武昌



2013年度補正で
2億2700万円

市長はこの1月7日に記者会見し、2月定例会に、この事業を前倒しして3億8700万円を補正予算で提案することを明らかにしました。

中小企業振興条例制定し 産業政策に本腰を

地域経済対策の出発点

イベント中心で産業政策が不十分な新潟市。他都市では地元中小企業を中心に地域経済の活性化に取り組んでいます。その中には中小企業振興条例があり、制定自治



体は2012年12月までに104自治体にひろがっています。

他会派との共同で提案も

日本共産党市議団は、これまでも議会でも繰り返し条例の制定を求めてきました。そのための製造業実態調査も求め、市は2012年度に実施。また、条例制定にむけて、産業政策課はじめ担当課からの聞き取りや、横浜市など他都市の調査もおこなってきました。他の会派とも共同して実現のため力をつくします。

区ごとにしっかりした産業政策を

広域合併をおこなう以前の市町村はそれぞれ産業政策をもって取り組んできました。中心部と周辺部ではそれぞれ特性が違います。区ごとにしっかりとした産業政策を持ち、競い合って発展をはかれるように、予算と体制の整備が必要です。

やる気になればできます

高すぎる国民健康保険料は 値上げでなく引き下げを

高すぎて払えない

「国保料が生活を破壊する」「医療費が払えない」「滞納したら差押通知がきた」など、高すぎる国民健康保険料がくらしを脅かしています。

1984年に国民健康保険法が改悪され、その後国庫負担は減らされ続け、その分国保加入者の保険料にかぶせられ、新潟市の一人あたりの国民健康保険料は、4万1千円(1983年)から8万1千円(2011年)と2倍になりました。

国保料 見直しの年

今年、2014年度と15年度の保険料を決める見直しの年にあたります。新潟市の試算では、2014、15年度で2年間の国保事業会計の累積収支不足分は30億円になります。これまでも直接請求署名など市民の運動で、2012、13年度分で30億円など一般会計からの繰り入れを実現してきました。前回と同額の繰り入れ

をおこなえば値上げの必要はありません。

国保料は引き下げできる

払える国保料とするために、国庫負担を元に戻すことを国に強く求めなければなりません。それが実現するまでは一般会計からの繰り入れも必要です。表を見てください。福祉の予算である民生費の割合は新潟市はほぼ最低です。

順位	政令市名	民生費割合
1	堺市	43.1%
2	大阪市	41.0%
3	熊本市	41.0%
4	札幌市	40.5%
5	岡山市	39.1%
19	新潟市	29.6%
20	※仙台市	26.9%

(2011年度決算比較)

※仙台市は東日本大震災による災害復旧費がかさんだことによる